

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

いわき市長 内田広之
(公 印 省 略)

市町村名 (市町村コード)	いわき市 (204)
地域名 (地域内農業集落名)	小川町福岡地区 (福岡)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年3月2日 (第1回)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・現在は大規模に営農する特定の担い手がおらず、多くの地権者が自作している。
- ・後継者不足が課題となっており、入作を含め担い手の確保が急務である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・水稻を主とし、団地化され耕作が容易な農用地への集約化と併せて担い手への集積を図り、作業の効率化を図る。
- ・農業経営の効率化を図るため、作業用機械の地域における共同利用を検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	29.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	29.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	— ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

- ・担い手への集積・集約化を図り作業の効率化を図る観点から、団地化され耕作が容易な農用地を主とする。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
・将来に向けた若手や入作の農地利用の推進と併せて担い手への集積・集約化を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
・担い手の経営意向を踏まえた農用地の集積・集約に向け、農地中間管理機構の活用を検討する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
—
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
・若手農家の育成に努めるとともに、地区在住の農家を認定農業者へと誘導することで、地域内の担い手の確保を図る。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・カメムシ防除等の作業は、発生状況により委託を検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				
①鳥獣被害の未然防止策として効果の高い電気柵の設置と併せて定期的な見回り等の実施を検討する。 ⑦水路の維持管理や、圃場や農道の草刈りなど継続していく。				